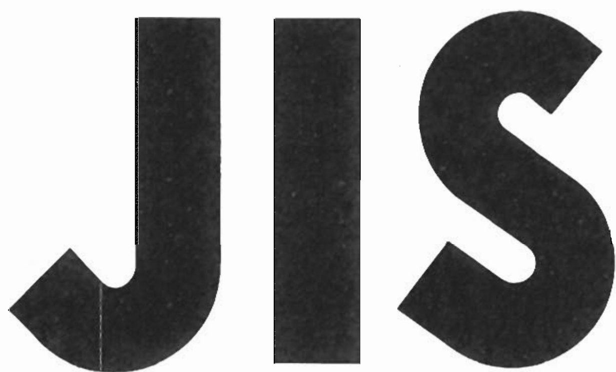
JIS A 1301 (2011) (Japanese): Method of fire test for wooden structural parts of buildings (Amendment 1)

BLANK PAGE







建築物の木造部分の防火試験方法

（追補 1）

JIS A 1301 : 2011

JIS A 1301:1994 は平成 23 年 2 月 16 日付で改正されました。
この追補は，改正内容が記載されていますが，**JIS A 1301**:1994 を併読して用いて下さい。

平成 23 年 2 月 16 日 改正

日本工業標準調査会 審議

（日本規格協会 発行）

まえがき

この追補は，工業標準化法に基づき，日本工業標準調査会の審議を経て，国土交通大臣が改正したもので，これによって，**JIS A 1301**:1994 は改正され，一部が置き換えられた。

日本工業標準調査会標準部会 建築技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
（委員会長）	菅 原 進 一	東京理科大学
（委員）	稲 本 実	断熱・保温規格協議会
	内 山 和 哉	社団法人住宅生産団体連合会（積水ハウス株式会社）
	加 藤 信 介	東京大学
	橘 高 義 典	首都大学東京
	黒 木 勝 一	財団法人建材試験センター
	立 山 徳 子	社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会
	戸河里 敏	社団法人建築業協会
	富 田 育 男	社団法人日本建材・住宅設備産業協会
	仲 田 正 徳	独立行政法人住宅金融支援機構
	西 野 加奈子	建築・住宅国際機構
	西 村 好 文	国土交通省
	長谷川 直 司	独立行政法人建築研究所
	本 橋 健 司	社団法人日本建築学会（芝浦工業大学）

主 務 大 臣：国土交通大臣　　制定：昭和 25.10.4　　改正：平成 23.2.16
官 報 公 示：平成 23.2.16
原案作成協力者：財団法人日本建築センター
（〒101-8986　東京都千代田区外神田 6-1-8　TEL 03-5816-7511）
審 議 部 会：日本工業標準調査会　標準部会（部会長　二瓶　好正）
審議専門委員会：建築技術専門委員会（委員会長　菅原　進一）
この規格についての意見又は質問は，上記原案作成協力者，国土交通省住宅局 住宅生産課［〒100-8918　東京都千代田区霞が関 2-1-3　TEL 03-5253-8111（代表）］又は経済産業省産業技術環境局 基準認証ユニット産業基盤標準化推進室［〒100-8901　東京都千代田区霞が関 1-3-1　TEL 03-3501-1511（代表）］にご連絡ください。
なお，日本工業規格は，工業標準化法第 15 条の規定によって，少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され，速やかに，確認，改正又は廃止されます。

日本工業規格　　JIS A 1301：2011

建築物の木造部分の防火試験方法（追補 1）

Method of fire test for wooden structural parts of buildings (Amendment 1)

JIS A 1301:1994 を，次のように改正する。

1.（適用範囲）の**備考 4.**の全文を削除し，更に本体の **7.**（注水試験）の｛ ｝に示した従来単位による併記を削除する。

5.（加熱試験）の **5.1** の“周囲に石綿その他のもの”を，“周囲に無機質系断熱材その他のもの”に置き換える。

5.（加熱試験）の **5.2** の“**JIS C 1602** に定める 0.75 級以上の性質をもつ径 1 mm の CA 熱電対によって”を，“**JIS C 1602** に定めるクラス 2 以上の性能をもつ径 1 mm の K 熱電対によって”に置き換える。

5.（加熱試験）の **5.5** の“**JIS C 1602** に定める 0.75 級以上の性能をもつ径 0.65 mm の CA 又は CC 熱電対”を，“**JIS C 1602** に定めるクラス 2 以上の性能をもつ径 0.65 mm の K 又は T 熱電対”に置き換える。

★JIS 規格票及び JIS 規格票解説についてのお問合せは，規格開発部標準課まで，できる限り電子メール（E-mail:sd@jsa.or.jp）又は FAX［(03)3405-5541］TEL［(03)5770-1571］でお願いいたします。お問合せにお答えするには，関係先への確認等が必要なケースがございますので，多少お時間がかかる場合がございます。あらかじめご了承ください。

★JIS 規格票の正誤票が発行された場合は，次の要領でご案内いたします。

(1) 当協会発行の月刊誌“標準化と品質管理”に，正・誤の内容を掲載いたします。

(2) 原則として毎月 21 日（21 日が土曜日，日曜日又は休日の場合には，その翌日）に，“日経産業新聞”及び“日刊工業新聞”の JIS 発行の広告欄で，正誤票が発行された JIS 規格番号及び規格の名称をお知らせいたします。

なお，当協会の JIS 予約者の方には，予約されている部門で正誤票が発行された場合，自動的にお送りいたします。

★JIS 規格票のご注文は，出版事業部出版サービス第一課［FAX(03)3583-0462 TEL(03)3583-8002］又は下記の当協会名古屋支部，関西支部におきましても承っておりますので，お申込みください。

JIS A 1301
建築物の木造部分の防火試験方法（追補 1）

平成 23 年 3 月 1 日　第 1 刷発行

編集兼発行人　田 中 正 躬

発 行 所

財団法人 日 本 規 格 協 会

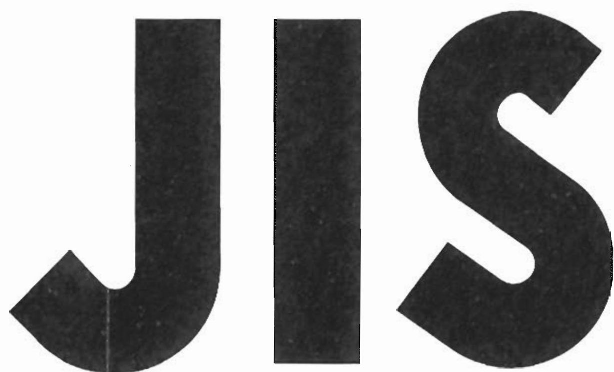
〒107-8440 東京都港区赤坂 4 丁目 1-24
http://www.jsa.or.jp/

札 幌 支 部	〒060-0051	札幌市中央区南 1 条東 1 丁目 5　大通バスセンタービル 1 号館内 TEL (011)261-0045　FAX (011)221-4020
東 北 支 部	〒980-0811	仙台市青葉区一番町 2 丁目 5-22　穴吹第 19 仙台ビル内 TEL (022)227-8336(代表)　FAX (022)266-0905
名古屋支部	〒460-0008	名古屋市中区栄 2 丁目 6-1　白川ビル別館内 TEL (052)221-8316(代表)　FAX (052)203-4806
関 西 支 部	〒541-0053	大阪市中央区本町 3 丁目 4-10　本町野村ビル内 TEL (06)6261-8086(代表)　FAX (06)6261-9114
広 島 支 部	〒730-0011	広島市中区基町 5-44　広島商工会議所ビル内 TEL (082)221-7023　FAX (082)223-7568
四 国 支 部	〒760-0023	高松市寿町 2 丁目 2-10　高松寿町プライムビル内 TEL (087)821-7851　FAX (087)821-3261
福 岡 支 部	〒812-0025	福岡市博多区店屋町 1-31　博多アーバンスクエア内 TEL (092)282-9080　FAX (092)282-9118

Printed in Japan　HE

ICS 13.220.20
Reference number：JIS A 1301:2011(J)

定価 420 円（本体 400 円）



建築構造部分の耐火試験方法

(追補 1)

JIS A 1304 : 2011

JIS A 1304:1994 は平成 23 年 2 月 16 日付で改正されました。
この追補は，改正内容が記載されていますが，**JIS A 1304**:1994 を併読して用いて下さい。

平成 23 年 2 月 16 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

まえがき

この追補は，工業標準化法に基づき，日本工業標準調査会の審議を経て，国土交通大臣が改正したもので，これによって，**JIS A 1304**:1994 は改正され，一部が置き換えられた。

日本工業標準調査会標準部会 建築技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
（委員会長）	菅 原 進 一	東京理科大学
（委員）	稲 本 実	断熱・保温規格協議会
	内 山 和 哉	社団法人住宅生産団体連合会（積水ハウス株式会社）
	加 藤 信 介	東京大学
	橘 高 義 典	首都大学東京
	黒 木 勝 一	財団法人建材試験センター
	立 山 徳 子	社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会
	戸河里 敏	社団法人建築業協会
	富 田 育 男	社団法人日本建材・住宅設備産業協会
	仲 田 正 徳	独立行政法人住宅金融支援機構
	西 野 加奈子	建築・住宅国際機構
	西 村 好 文	国土交通省
	長谷川 直 司	独立行政法人建築研究所
	本 橋 健 司	社団法人日本建築学会（芝浦工業大学）

主 務 大 臣：国土交通大臣　　制定：昭和 34.10.22　　改正：平成 23.2.16
官 報 公 示：平成 23.2.16
原案作成協力者：財団法人日本建築センター
（〒101-8986 東京都千代田区外神田 6-1-8 TEL 03-5816-7511）
審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準部会（部会長 二瓶 好正）
審議専門委員会：建築技術専門委員会（委員会長 菅原 進一）
この規格についての意見又は質問は，上記原案作成協力者，国土交通省住宅局 住宅生産課［〒100-8918 東京都千代田区霞が関 2-1-3 TEL 03-5253-8111（代表）］又は経済産業省産業技術環境局 基準認証ユニット産業基盤標準化推進室［〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1 TEL 03-3501-1511（代表）］にご連絡ください。
なお，日本工業規格は，工業標準化法第 15 条の規定によって，少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され，速やかに，確認，改正又は廃止されます。

日本工業規格　　JIS A 1304 : 2011

建築構造部分の耐火試験方法 (追補 1)

Method of fire resistance test for structural parts of buildings (Amendment 1)

JIS A 1304:1994 を，次のように改正する。

1.（適用範囲）の**備考 3.**の **JIS C 1602**　熱電対の前に **JIS A 5430**　繊維強化セメント板を，追加する。

1.（適用範囲）の**備考 4.**の全文を削除し，更に本体の **7.**（注水試験）の{ }に示した従来単位による併記を削除する。

2.（試験体）の **2.6** の**表 3** の区分の中で“石綿スレート張など乾式工法によるもの”を，“**JIS A 5430** に規定するタイプ 2　0.8 けい酸カルシウム板張など乾式工法によるもの”に置き換える。

5.（加熱試験）の **5.1** の“石綿その他のもの”を，“無機質系断熱材その他のもの”に置き換える。

5.（加熱試験）の **5.3** の“**JIS C 1602** に規定する 0.75 級以上の性能をもつ径 1 mm の CA 熱電対によって”を，“**JIS C 1602** に規定するクラス 2 以上の性能をもつ径 1 mm の K 熱電対によって”に置き換える。

5.（加熱試験）の **5.7** の“**JIS C 1602** に規定する 0.75 級以上の性能をもつ径 0.65 mm の CA 熱電対”を，“**JIS C 1602** に規定するクラス 2 以上の性能をもつ径 0.65 mm の K 熱電対”に置き換える。

5.（加熱試験）の **5.8** の“**JIS C 1602** に規定する 0.75 級以上の性能をもつ径 0.65 mm の CA 熱電対”を，“**JIS C 1602** に規定するクラス 2 以上の性能をもつ径 0.65 mm の K 熱電対”に置き換える。

5.（加熱試験）の **5.8** の“石綿板で密着するように覆って”を，“無機質断熱パッドで密着するように覆って”に置き換える。

5.（加熱試験）の **5.10 (3)**の“石綿板で覆った熱電対の示す温度”を，“無機質断熱パッドで覆った熱電対の示す温度”に置き換える。

★JIS 規格票及び JIS 規格票解説についてのお問合せは，規格開発部標準課まで，できる限り電子メール（E-mail:sd@jsa.or.jp）又は FAX［(03)3405-5541］TEL［(03)5770-1571］でお願いいたします。お問合せにお答えするには，関係先への確認等が必要なケースがございますので，多少お時間がかかる場合がございます。あらかじめご了承ください。

★JIS 規格票の正誤票が発行された場合は，次の要領でご案内いたします。

(1) 当協会発行の月刊誌“標準化と品質管理”に，正・誤の内容を掲載いたします。

(2) 原則として毎月 21 日（21 日が土曜日，日曜日又は休日の場合には，その翌日）に，“日経産業新聞”及び“日刊工業新聞”の JIS 発行の広告欄で，正誤票が発行された JIS 規格番号及び規格の名称をお知らせいたします。

なお，当協会の JIS 予約者の方には，予約されている部門で正誤票が発行された場合，自動的にお送りいたします。

★JIS 規格票のご注文は，出版事業部出版サービス第一課［FAX(03)3583-0462 TEL(03)3583-8002］又は下記の当協会名古屋支部，関西支部におきましても承っておりますので，お申込みください。

JIS A 1304
建築構造部分の耐火試験方法（追補 1）

平成 23 年 3 月 1 日　第 1 刷発行

編集兼発行人　田 中 正 躬

発 行 所

財団法人 日 本 規 格 協 会

〒107-8440　東京都港区赤坂 4 丁目 1-24
http://www.jsa.or.jp/

札 幌 支 部	〒060-0051	札幌市中央区南 1 条東 1 丁目 5　大通バスセンタービル 1 号館内 TEL (011)261-0045　FAX (011)221-4020
東 北 支 部	〒980-0811	仙台市青葉区一番町 2 丁目 5-22　穴吹第 19 仙台ビル内 TEL (022)227-8336(代表)　FAX (022)266-0905
名古屋支部	〒460-0008	名古屋市中区栄 2 丁目 6-1　白川ビル別館内 TEL (052)221-8316(代表)　FAX (052)203-4806
関 西 支 部	〒541-0053	大阪市中央区本町 3 丁目 4-10　本町野村ビル内 TEL (06)6261-8086(代表)　FAX (06)6261-9114
広 島 支 部	〒730-0011	広島市中区基町 5-44　広島商工会議所ビル内 TEL (082)221-7023　FAX (082)223-7568
四 国 支 部	〒760-0023	高松市寿町 2 丁目 2-10　高松寿町プライムビル内 TEL (087)821-7851　FAX (087)821-3261
福 岡 支 部	〒812-0025	福岡市博多区店屋町 1-31　博多アーバンスクエア内 TEL (092)282-9080　FAX (092)282-9118

Printed in Japan　HE

ICS　13.220.50
Reference number：JIS A 1304:2011(J)

定価 420 円（本体 400 円）